



しびき



CONTENTS

- 8 平成27年度出荷実績
- 7 鋳工業指数の動向／200Lドラム缶市場動向推移
- 6 鋼製ドラムは、リサイクルの優等生
- 5 識者による講演会 三橋貴明氏
- 4 熊本地震対応でドラム缶の無償緊急出荷
- 4 工業会コンプライアンス勉強会の開催
- 3 新社長登場・(株)ジャパンペール 長島裕氏
- 2 ペール委員会 豪州視察レポート
- 1 第9回AOSD国際会議開催ご案内



AOSD (アジア・オセアニア鋼製ドラム製造業者協会) は、3年ごとに国際会議を開催していますが、今年は第9回国際会議が11月にインドムンバイ市で開催されます。

主催者はインド・ドラム缶工業会です。

AOSD国際会議は、AOSDのメンバー各国のドラム缶、ペール缶の製造会社及びそれらの製造に関する機械・設備会社が、各々の会社の技術的な成果を発表する場であり、前回は2013年11月にタイパタヤで開催されました。今回も当工業会の会員会社から、いくつかの技術論文を発表予定です。当工業会からは、会員、賛助会員合わせて、約60名の参加が予定されています。

会議のスケジュールは次の通りです。

- 会議1日目：2016年11月29日(火) 9:30～17:00
- 会議2日目：2016年11月30日(水) 9:30～16:30
- プラントツアー：2016年12月1日(木) 7:00～18:30
- 場所：JWマリオット・ムンバイ・サハール ホテル

ドラム缶・ペール缶の製造技術のさらなる発展をめざして、各国からの有益な発表と活発な議論が期待されます。



第9回AOSD国際会議HPのトップページ (<http://www.sdai.co.in/>)

ペール委員会 豪州視察レポート

ペール委員会では2013年の台湾視察に続き、2016年2月に豪州視察団の派遣を実施しました。今回の視察では、鋼製ペールメーカー2社、塗料販売店・ホームセンター7社を訪問しましたが、工場における生産管理や安全管理、また鋼製ペールの販売方法・状況などについて新たな知見を得ることができたため、有意義な海外視察となりました。その概要につつましてレポートします。



1. 視察スケジュール

2月28日～3月6日の豪州視察で次の会社を訪問した。

- 鋼製ペールメーカー：2社
VIP Packaging Trugania工場
NCI Packaging VIC Preston工場
- 塗料販売店・ホームセンター：7社
Porter's Paints, BUNNINGS Melbourne,
Mirror Paints, Sunlite Mitre 10,
BUNNINGS Sydney, Paint Place,
Inspirations Paint Cremorne

2. 視察メンバー

氏名	会社
松田 賢治 (団長)	株式会社 ジャパンペール
加藤 政靖	〃
森 政一	〃
奥野 和平	〃
末井 洋	新邦工業 株式会社
玉堀 勇二	〃
鈴木 英宣	株式会社 前田製作所
槌屋 遼	〃
長尾 隆	株式会社 長尾製缶所
長尾 聰	〃

3. 鋼製ペール業界の特徴

- ① 鋼製ペールは、委員会が訪問した2社 (VIP社、NCI社) の寡占状態にあります。ただし、鋼製ペール以外にも1L～20Lのスチール缶やドラム缶 (新缶、更生缶) も製造しており、日本の鋼製ペール専業と相違があります。



VIP Packaging Trugania工場での集合写真

- ② 鋼製ペールの型式はバンドタイプ、タイトタイプが大半で日本では60%を占めるラグタイプはほとんど製造していませんでした。この理由は鋼製ペールの用途が、食品、オリーブ油、塗料、化学 (建築用、接着剤) が主なものであり、日本でエンジンオイル用容器として使用されているラグタイプは、プラスチック・ペールが使用されていることにあると思われます。
- ③ 両社共に鋼製ペールの競合相手は、プラスチック容器、バックインボックスと考えておりますが、鋼製ペールはリサイクル率が90%以上であり、環境面では優位にあるとの発言がありました。

4. 工場の特徴

- ① 製造・出荷ラインは自動化を進め、例えば、出荷工程は完全に自動化され、ロボットが缶をパレットに積み自動でストレッチフィルムを巻いた後、フォークリフトでトラックに搬送していました。これは人件費が高いため、できるだけ少人数のオペレーターで製造しているとの説明がありました。
- ② 工場は非常に綺麗で、整理整頓されており、また洗練された安全ポスターの掲示など、安全管理には多大な注意を払っています。
全体を通して、生産性や品質管理レベルは、日本とほぼ同等のレベルと思われます。ただし、出荷工程が全自動化されていることや、食品用容器を製造しているため工場のクリーン化・整理整頓が徹底しているなど、見習うべき点も多いと感じました。



NCI Packaging VIC Preston工場での集合写真

新社長 登場

株式会社ジャパンペール



代表取締役社長 長島 裕

鋼製ペール缶のメーカーとして日本一の製缶数を誇るジャパンペール。2004年に当時のユニコン、大同鉄器、JFEコンテナのペール部門が統合して設立され、これまで鋼製ペール缶メーカーの最大手として業界を牽引してきた。現在は千葉・高石・尼崎に3つの工場を有し、従業員数は160名を超える。設立以来、会社の舵取りを行ってきた野上前社長に代わって、長島裕氏が2016年6月に社長に就任した。「容器事業を通して新しい価値の創造と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、新体制で改革に取り組んでいる。



長島氏がジャパンペールの経営に携わるようになったのは2005年。株主であるメタルワンの責任者を務めながら、非常勤の取締役として3年間ジャパンペールの経営に関わったのが始まりだ。もともと三菱商事の商社マンとして長く鉄鋼製品の販売に力を注いできたため、製缶業界についての知識は豊富であり、2015年4月にジャパンペールに入社した。

新社長となった長島氏が最初に取りかかったのが、全従業員との面談だ。「『選択と集中をしっかりとやっとう』ということを伝えました。鋼製ペール缶に特化した会社として、関西を中心に8割以上のシェアを持っていますので、そこで安定した操業をしていくことが大切だと考えています」と方針を決めた。さらに、管理職を集めた合宿も実施し、社員それぞれの話を聞きながら、長島氏自身の想いも伝えていった。ジャパンペールは2008年に中・小型ドラム缶製造から撤退し、さらに2011年には子会社であるユニバーサル・プリントを閉鎖するなど、より鋼製ペール缶の製造に力を集約させる形で「選択と集中」を図ってきた経緯がある。今回、新たに打ち出した「選択と集中」はその流れを踏襲しながら、さらに前へと押し進める施策なのだ。



顧客の厳しい要求をプラスに変える

「金属容器そのものの需要は少しずつ減っていく」と長島氏は業界の動向を冷静に分析する。需要が縮小する

一方で、顧客の品質への要求は厳しくなると予測しているが、決して悲観的にとらえてはいない。「お客様の要求が高くなれば、それに対応していくことで生き残りの道も開けます。だから、こんなにありがたいことはないと思っています。樹脂や紙など他の素材もあるなかで、金属の良さは意匠性と強度、その良さに加えて、例えば『表面に傷が付かないように』とご要望があれば、我々はそれに必死で応えていくだけです」。顧客からのニーズに応え続けていくことが、信頼にもつながると考えている。

また、パートナー企業との協力も欠かせない。蓋やバンドを作る付属品メーカーや印刷会社、配送会社など、ジャパンペールの事業を支える各企業の存在は大きい。重要な役割を担う各企業との連携について長島氏は、「パートナー企業が健全に仕事できる状態にすることが大切だと思います。難しい課題ですが、互いにウイン・ウインの関係を築きながら、お客様と向き合っていくことが必要なのではないのでしょうか」と話す。需要減少というマイナス要因があるなかで、各社が利益を出しながらどのようにアライアンスを組んでいくかが今後の課題でもある。



チームで経営にあたる新体制を発足

同社では、長島氏が社長になると同時に執行役員制度を導入した。技術・営業・管理部門の3名を執行役員に指名し、チームとして経営にあたる。会社を永続的に発展させていくための仕組みづくりにも着手した。「これからは若い人材をどんどん責任者に登用していくつもりです。技術、営業職の40代をなるべく早く第一線に立たせ、失敗してもフォローできるような体制を築く必要があります」と、人材育成には積極的だ。また、鋼製ペール缶製造を取り巻く状況については、「同業他社との競争はあります。ただし、勝ち負けを争うのではなく、切磋琢磨しながら共に育っていくことを意識しています」と、業界全体の活性化を目指す考えを示した。

工業会コンプライアンス勉強会の開催

ドラム缶工業会では、6月24日に3年連続で日比谷総合法律事務所の多田敏明弁護士を講師としてお招きし「カルテルの構造と予防の要諦」の演題でコンプライアンス勉強会を開催しました。講演内容は「独占禁止法の目的と仕組み」「カルテルに対する制裁」「カルテルの具体的な中身」を骨子として、独占禁止法やカルテルについての理論と多くの実例を交えての分かりやすい説明がありました。約100名の会員が参加し、全員、熱心に講演に聞き入り、コンプライアンスの重要性を再認識しました。ドラム缶工業会では、今後も勉強会を毎年開催し、会員へコンプライアンスの一層の徹底を図っていきます。



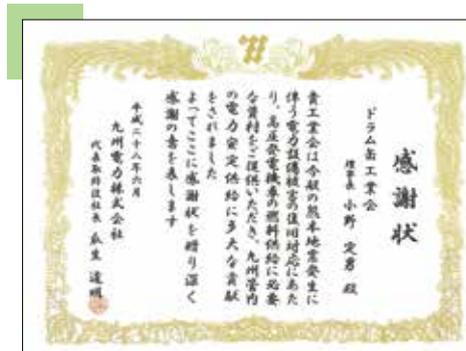
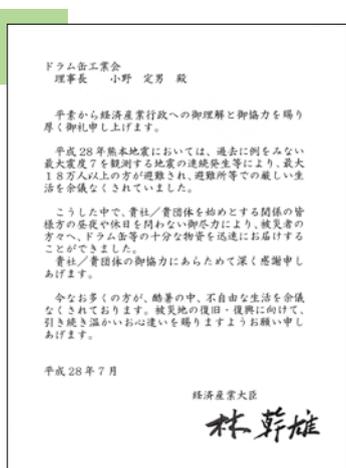
講演中の多田弁護士

熊本地震対応でドラム缶の無償緊急出荷

熊本地震発生直後、ドラム缶工業会は経済産業省から被災地へのドラム缶（200L）の緊急支援要請を受け、工業会内に「熊本地震緊急対策本部」を設置し、各会員企業からドラム缶の供給が可能な体制を整えました。

4月20日には、経済産業省からの緊急支援要請を受けて、当工業会会員会社の（株）山本工作所本社工場（北九州市）から、被災地南阿蘇村へドラム缶（200L）100本の無償緊急出荷を行いました。用途は、災害復旧に必要な電力をまかなうために集められた高圧発電機車への燃料供給用容器です。

この度、工業会のこの協力に対して、経済産業大臣並びに依頼元の九州電力（株）から、感謝状をいただきましたので、ご紹介いたします。



識者による講演会

日本経済の中長期の見通し — 日本経済の強さ・弱さ

講師：三橋 貴明 氏

平成28年7月22日 鉄鋼会館にて

ドラム缶工業会では、平成28年度・識者による講演会の企画として、多数の著書があり年間200回を超える講演会を開催している経世論研究所 所長の三橋貴明先生をお招きして、「日本経済の中長期の見通し—日本経済の強さ・弱さ」というテーマで講演をいただき、約70名の会員が参加しました。講演の概要は次の通りです。

日本経済は、名目GDPや実質賃金の指数によると1997年頃がピークであり、それ以降、日本経済は実質的な成長ができない体質となっており、日本だけがデフレで悩んでいる。2012年以降、新政権誕生で大幅な円安に転じたにも関わらず、実質輸出指数は横ばいで推移しており、実質賃金指数は減少傾向にある。三橋先生は、政府の目的は「経世済民」であるにも関わらず適切な経済政策を実施してこなかった点に言及され、世界経済の動向分析と日本国内の需要不足（デフレギャップ）解消の経済政策として、次の点を指摘されました。

- 2012年頃から中国経済の失速が原因で、輸出入の増加率が世界全体の経済成長率を下回る現象「スロー・トレード」が起こっている。この問題が解決しない限り資源価格の反転は見込めない。
- 今後の経済成長への不安から消費や投資を減らすのではなく、経営者はアニマルスピリットを取り戻し、成長を促すため積極的に設備投資をすることが重要である。
- 長期的に見れば日本は経済成長する絶好の機会を迎えている。今後、15歳から65歳までの生産年齢人口の総人口に占める割合が減少し、インフレギャップ（需要に対して生産能力が不足）へ向かう。このギャップを埋めるためには生産性を向上させるしかなく、生産性向上の方策としては設備投資、人材投資、公共投資、技術開発投資の4つの方法があり、これらを積極的に進めることが経済成長につながる。

パワーポイントを多用して、日本経済の強さ・弱さ及び今後の取るべき経済対策について、分かりやすいご説明をいただきました。



講演中の三橋先生



パワーポイントにより講演中の三橋先生



熱心に講演を聞く会員

◆ 講師プロフィール ◆

東京都立大学（現：首都大学東京）経済学部卒業。外資系IT企業、NEC、日本IBMなどを経て、2008年に中小企業診断士として独立、三橋貴明診断士事務所（現・経世論研究所）を設立した。2007年、インターネット上の公表データから韓国経済の実態を分析し、脆弱な実態を暴く。その内容をまとめた『本当はヤバイ！韓国経済』（彩図社）がベストセラーとなる。その他、リーマン・ブラザーズ破綻、ユーロ暴落の事前予測、韓国ウォンの暴落を2007年春時点で警告するなど、先を読む確かな眼が注目を集める。単行本執筆と同時に、雑誌への連載・寄稿、テレビ・ラジオ番組への出演、全国各地での講演などを行っている。また、ブログ「新世紀のビッグブラザーへ」の1日のアクセスユーザー数は7万人、推定ユーザー数は21万人に達しており、人気ブログランキングの政治部門の1位を獲得している。著書多数。

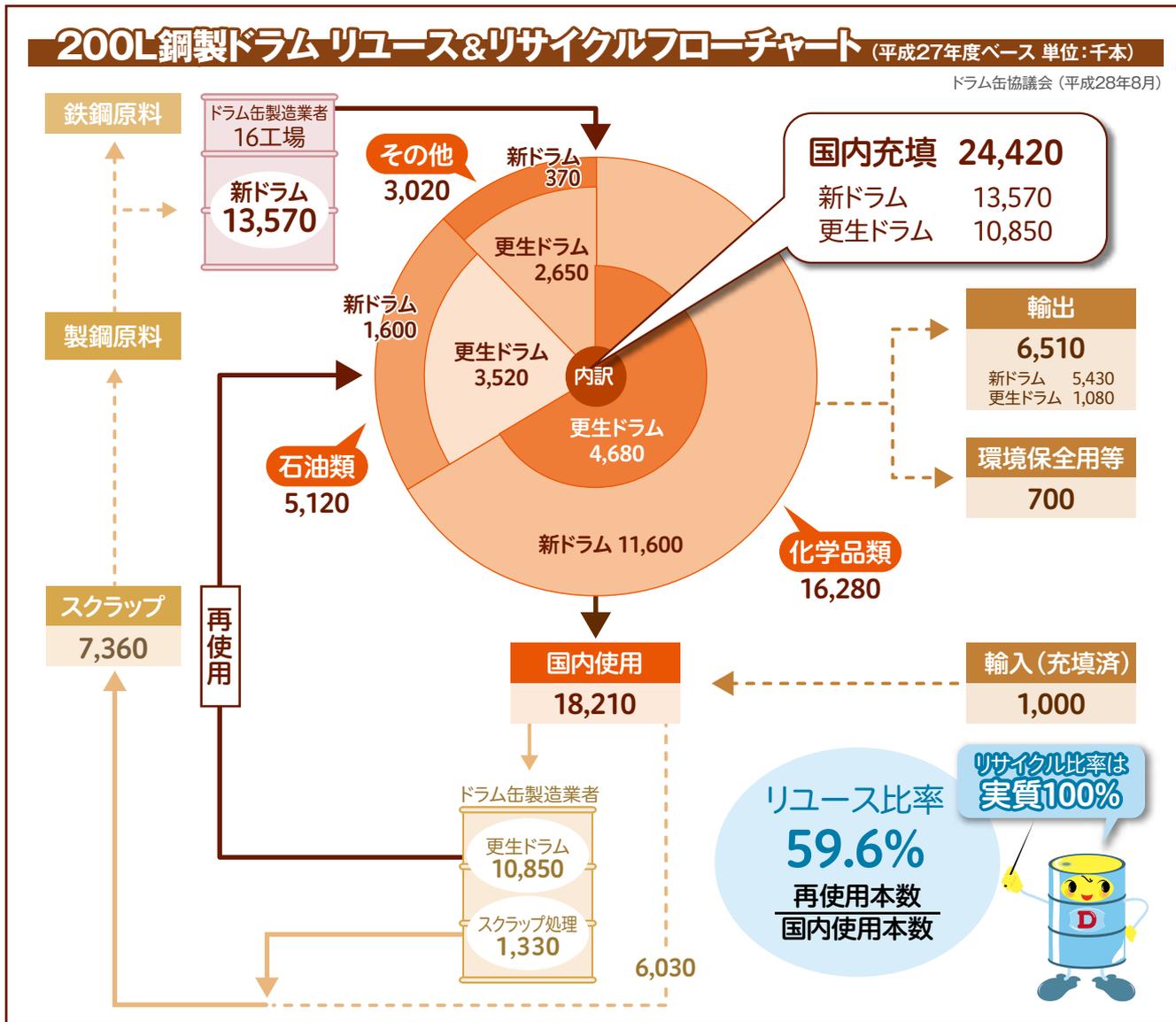
鋼製ドラムは “リサイクルの優等生”



資源としてのリサイクル比率は実質 100%

鋼製ドラムは使用后、一部は更生缶メーカーに回収され、一部はユーザーから直接スクラップ処理業者に回収されています。ドラム缶はこのようにリユース（再使用）およびリサイクル（再利用）が確立しており、循環型リサイクルの優等生と

いえます。下の図は平成27年度版200L 鋼製ドラム リユース&リサイクルフローチャートです。ドラム缶のリユース比率は59.6%になりますが、環境保全用ドラム缶を除くと、資源としてのリサイクル比率は実質100%になります。

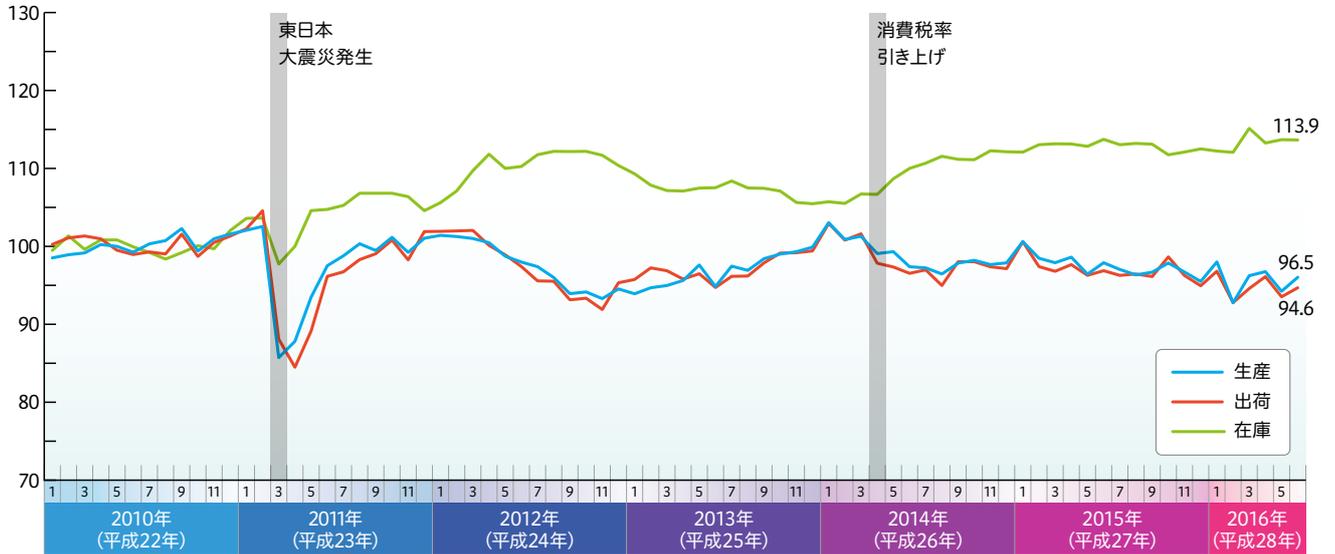


		当初 (平成9年)	22年度ベース	23年度ベース	24年度ベース	25年度ベース	26年度ベース	27年度ベース
工場数	新ドラム	18工場	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)	16工場 (変わらず)
	製造本数	新ドラム 12,000千本	14,520千本 (+9.4%)	13,540千本 (▲6.7%)	13,130千本 (▲3.1%)	13,450千本 (+2.4%)	13,730千本 (+2.1%)	13,570千本 (▲1.1%)
	更生ドラム	16,000千本	11,180千本 (+3.3%)	10,320千本 (▲7.2%)	10,070千本 (▲2.5%)	10,770千本 (+7.0%)	10,950千本 (+1.7%)	10,850千本 (▲0.9%)
国内充填		28,000千本	25,700千本 (+6.7%)	23,860千本 (▲7.2%)	23,200千本 (▲2.8%)	24,220千本 (+4.4%)	24,680千本 (+1.9%)	24,420千本 (▲1.1%)
国内使用		26,000千本	19,070千本 (+5.9%)	17,710千本 (▲7.1%)	17,240千本 (▲2.7%)	18,060千本 (+4.8%)	18,390千本 (+1.8%)	18,210千本 (▲1.0%)
リユース比率		61.5%	58.6% (▲1.5%)	58.3% (▲0.3%)	58.4% (+0.1%)	59.6% (+1.2%)	59.5% (▲0.1%)	59.6% (+0.1%)



鋳工業指数の動向

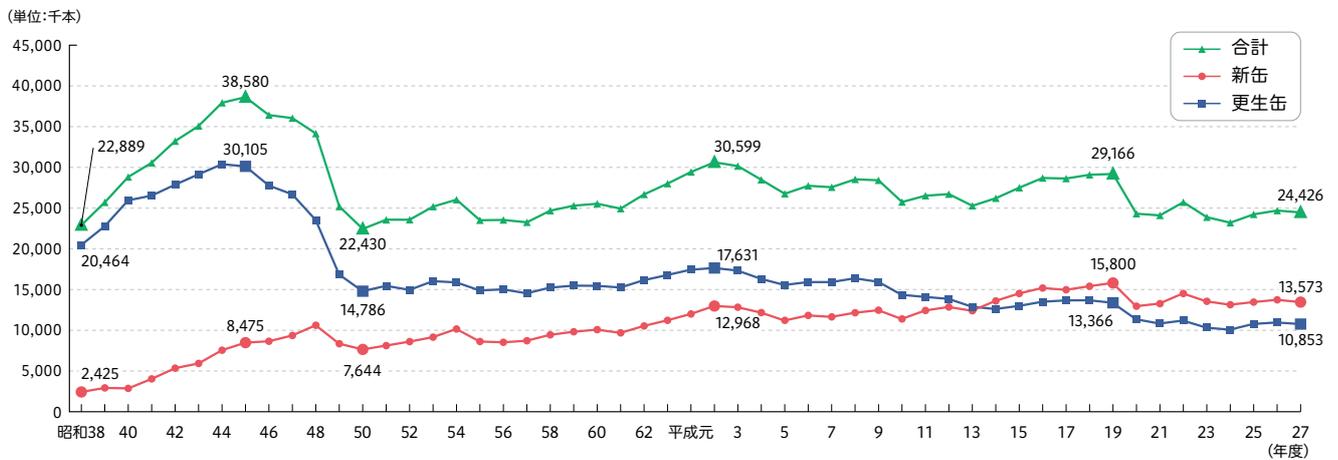
平成28年6月現在の生産指数は96.5と2ヶ月ぶりの上昇、在庫指数は113.9と横ばい、出荷指数は94.6と2ヶ月ぶりの上昇と推移している。



※ 2010年を100とする (季節調整済)

出典：『鋳工業指数確報』（経済産業省 調査統計部 経済解析室）

200Lドラム缶市場動向推移 (昭和38年度～平成27年度)



(単位：千本)

年度	昭和38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
新缶	2,425	2,924	2,862	4,029	5,343	5,924	7,548	8,475	8,645	9,353	10,607	8,345	7,644	8,113	8,603	9,148	10,149	8,613
更生缶	20,464	22,763	25,936	26,510	27,852	29,125	30,363	30,105	27,749	26,666	23,520	16,830	14,786	15,444	14,949	16,018	15,867	14,880
合計	22,889	25,687	28,798	30,539	33,195	35,049	37,911	38,580	36,394	36,019	34,127	25,175	22,430	23,557	23,552	25,166	26,016	23,493

年度	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
新缶	8,518	8,710	9,436	9,810	10,070	9,674	10,523	11,212	11,993	12,968	12,822	12,156	11,189	11,814	11,636	12,142	12,454	11,380
更生缶	15,010	14,528	15,230	15,466	15,447	15,241	16,139	16,769	17,424	17,631	17,316	16,300	15,549	15,905	15,905	16,367	15,941	14,344
合計	23,528	23,238	24,666	25,276	25,517	24,915	26,662	27,981	29,417	30,599	30,138	28,456	26,738	27,719	27,541	28,509	28,395	25,724

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
新缶	12,419	12,849	12,386	13,590	14,502	15,186	14,952	15,393	15,800	12,945	13,270	14,521	13,544	13,128	13,447	13,729	13,573
更生缶	14,084	13,847	12,879	12,602	12,981	13,491	13,658	13,675	13,366	11,346	10,817	11,184	10,320	10,062	10,767	10,951	10,853
合計	26,503	26,696	25,265	26,192	27,483	28,677	28,610	29,068	29,166	24,291	24,087	25,705	23,864	23,190	24,214	24,680	24,426

(注) 1. 千本以下四捨五入。 2. 昭和38年度の新缶生産本数は不明につき、生産トン数67,002トンを40年暦年平均単重27.63kgで逆算して算出した。

平成27年度出荷実績

平成27年度の200L缶の出荷は、前年度に比べ1.1%減、156千本減の13,573千本となりました。

用途別では、石油向け（前年度比0.9%減、14千本減）、化学向け（同1.6%減、181千本減）、塗料向け（同1.2%減、

8千本減）は減少し、食料品向け（同5.2%増、9千本増）その他向け（同25.0%増、38千本増）は増加しました。

ペール缶は前年度比0.7%減の18,884千本、中小缶は同7.4%減の457千本となりました。

■平成27年度缶種別・用途別出荷実績

缶種	平成27年度実績						
	本数 (千本)	前年度比 (%)	用途別〔本数〕(千本)				
石油			化学	塗料	食料品		
200L缶	13,573	98.9	1,596 (99.1)	10,969 (98.4)	636 (98.8)	183 (105.2)	189 (125.0)
ペール缶	18,884	99.3	10,147 (99.7)	7,605 (99.1)	636 (94.0)	0	496 (100.7)
中小型缶	457	92.6	0	435	5	0	17
亜鉛鉄板缶	323	77.8	0	292	1	5	25
ステンレス缶	32	89.0	0	31	0	0	1
合計	33,269	—	11,744	19,332	1,279	188	727
*前年度比 (%)	—	—	99.3	98.2	97.5	104.8	110.0
*構成比 (%)	—	—	15.3	77.1	4.6	1.3	1.7

(注) 1. 用途別200L缶、ペール缶の下端()は前年度比。 2. *前年度比ならびに、*構成比は、トン数ベース。
3. 亜鉛鉄板缶、ステンレス缶は、200Lドラムおよび中小型缶を含む。 4. 総本数は、33,269,336本。表上数値は四捨五入による差異がある。

(単位：千本)

缶種	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
200L缶	15,392	15,800	12,945	13,270	14,521	13,544	13,128	13,447	13,729
ペール缶	22,384	22,513	19,973	19,672	20,379	19,545	18,968	19,655	19,024
中小型缶	922	927	784	673	783	696	602	533	494
亜鉛鉄板缶	470	461	446	382	383	381	384	408	415
ステンレス缶	40	39	34	34	34	37	34	35	36
合計	39,208	39,740	34,182	34,031	36,100	34,203	33,115	34,078	33,698

会員

《正会員》

- 斎藤ドラム罐工業(株)
- JFEコンテナ(株)
- (株)ジャパンペール
- 新邦工業(株)
- ダイカン(株)
- (株)東京ドラム罐製作所
- 東邦シートフレーム(株)

- (株)長尾製缶所
- 日鉄住金ドラム(株)
- (株)前田製作所
- (株)山本工作所

《準会員》

- 森島金属工業(株)

《賛助会員》

- エノモト工業(株)
- (株)大和鉄工所
- 三喜プレス工業(株)
- (株)城内製作所
- 東邦工板(株)
- (株)水上工作所

ドラム缶工業会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
(鉄鋼会館6階)
TEL 03-3669-5141 FAX 03-3669-2969
e-mail: drum.pail@jsda.gr.jp

URL: <http://www.jsda.gr.jp/>

ひびきNo.73(平成28年9月5日発行)

発行人 ドラム缶工業会
専務理事 事務局長 本田 信裕

本誌は環境に配慮した工程で印刷しています。